

Barthel Index と要介護レベルとの相関関係について

研究分担者	松田智行	茨城県立医療大学保健医療学部理学療法学科 准教授
研究協力者	岩上将夫	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 助教
研究協力者	鈴木俊輝	筑波大学医学群医学類 3年
研究協力者	Xueying Jin	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター 研究員
研究協力者	渡邊多永子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 客員研究員
研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授 筑波大学ヘルスサービス開発研究センター センター長

研究要旨

（目的）日本での公的介護保険制度では、要介護の状況に応じて、介護保険サービスが提供されているが、介護を必要とする高齢者のADLの状況を、日本と海外との研究で比較するには、BIと要介護度との関係は重要である。本研究では、Barthel Index(BI)と要介護度との関係を明らかにすることを目的とする。

（方法）茨城県A市の地域在住高齢者を対象としたアンケート調査のデータを使用した。回答率は、2016年1月に2888人に実施し1241人（43.0%）であった。分析方法は、対象者全体および年齢、性別、認知症別のBIと要介護度との相関とした。

（結果）要介護度とBIの未回答者229名を除外した1012名を分析対象（平均年齢83.0歳、男性31.2%）とした。

BIと要介護度との相関係数は $r = -0.70$ と高い相関関係であった。さらに、年齢別（前期高齢者、後期高齢者）、性別、認知症の有無においても、 $r = -0.65$ 以上と高い相関関係であった。

（考察）BIと要介護度とは高い相関があることが明らかになった。今後、介護を必要とする高齢者のADLの状況を、統計学的な分析において要介護度を調整すれば、ADLが概ね調整できる可能性が示唆された。

A. 研究目的

日本での公的介護保険制度では、要介護の状況に応じて、介護保険サービスが提供される。基準となる要介護状態は、要支援1から要介護5までの7段階であり、要介護認定のための認定調査には、ADL（日常生活動作）の項目が含まれている。しかし、国際的なADLの指標であるバーセルインデックス

(BI) と要介護度の研究の報告はなく、介護を必要とする高齢者のADLの状況を、日本と海外との研究で比較するには、BIと要介護度

との関係は重要である。

そのため、本研究では、BIと要介護度との関係を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

茨城県A市の地域在住高齢者を対象としたアンケート調査のデータを使用した。アンケート調査は、2016年1月に2888人に実施し1241人（43.0%）の回答率であった。

分析方法は、対象者全体および年齢、性別、認知症別のBIと要介護度との相関とした。

なお、本研究は、筑波大学の倫理審査委員会の承認を受け実施した。

C. 研究結果

要介護度と BI の未回答者 229 名を除外した 1012 名を分析対象とした。

結果、平均年齢は 83.0 歳、男性 31.2%であった。

要介護区分は、要支援 1 (308 名)、要支援 2 (282 名)、要介護 1 (147 名)、要介護 2 (139 名)、要介護 3 (72 名)、要介護 4 (29 名)、要介護 5 (35 名) であった。

また、要介護度別の BI の得点 (中央値 : 四分位範囲) は、要支援 1 (95 : 85-100)、要支援 2 (90 : 80-95)、要介護 1 (85 : 65-95)、要介護 2 (70 : 55-85)、要介護 3 (60 : 40-75)、要介護 4 (30 : 20-40)、要介護 5 (20 : 5-35) であり、BI と要介護度との相関係数は $r = -0.70$ と高い相関関係であった。

年齢別 (前期高齢者、後期高齢者)、性別、認知症の有無においても、 $r = -0.65$ 以上と高い相関関係であった。

D. 考察

BI と要介護度とは高い相関があることが明らかになった。

介護を必要とする高齢者の ADL の状況を、統計学的な分析において要介護度を調整すれば、ADL が概ね調整できる可能性が示唆された。

今後、ビックデータの分析において、BI の情報収集は難しいと考えられるが、要介護度が ADL の指標として使用することの可能性が考えられる。

E. 結論

本研究より、要介護度が ADL の指標として使用する可能性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

国際誌投稿中

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

家族介護の経年的実態把握による家族介護力の将来予測

研究分担者 石崎達郎 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

研究協力者 涌井智子 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員

研究要旨

本研究の目的は、家族介護の経年的実態把握により介護家族の状況を把握し、これからの家族の介護力を検討することである。平成30年度は特に、要介護高齢者を支える世帯構造、主介護者の変遷の記述に特化した。国民生活基礎調査（平成10年から平成28年）の介護票、世帯票、健康票、職業の個票データを結合し、世帯における主介護者の続柄、要介護高齢者を支える世帯構造、家族介護者の婚姻状況や仕事の有無を、経時的に記述した。その結果、介護保険導入当初に最も多かった嫁介護者が減少傾向にある一方で、息子や夫といった男性介護者の増加が明らかとなった。また、過去16年間で三世帯世帯による介護は減少し、「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「未婚の子と親の世帯」が増加し、どの形態もそれぞれ等しく2割程度を占める等、要介護者を支える家族の有り様に変化し、介護家族が多様化している現状が明らかになった。

A. 研究目的

27%を超える高齢化率に加え、長寿化の進んだ我が国が、いかに経済的・社会的に継続性のある介護システムを実現していくかという事は、世界から注目される極めて重要な今日の課題である。この介護システムを支えているのが、介護保険制度と家族である。これまでの日本の介護は、在宅で、妻や嫁等の女性家族が全責任を担うという特徴にあった。しかし、女性の就業率は年々増加し、今や介護の担い手として最も多い50歳代でも7割近くが就業している(労働力調査, 2012)。また、少子化や晩婚化、未婚率の増加といった社会的背景は介護家族の属性に影響を与え、我が国の介護を女性ばかりに頼ることを難しくしている。

そこで本研究は、家族介護の経年的実態把握により介護家族の状況を把握し、これからの家族の介護力を検討することを目的とした。

B. 研究方法

国民生活基礎調査（平成10年から平成28年）の介護票、世帯票、健康票、職業の個票データを結合し、世帯における主介護者の続柄、要介護高齢者を支える世帯構造、家族介護者の婚姻状況や仕事の有無を、経時的に記述する。また、男性による介護、老老介護、多重介護（要介護者が複数）といった、新たな支援の必要性が検討される脆弱な介護状況の発生率、それらの介護実態を記述し、これからの在宅での介護支援の検討に資する状況の変遷を検討する。さらに、介護状況の地域差、家族介護者の精神健康度、健康行動への影響にこれらの介護状況が、どの様な影響を与えているかについて多変量解析を用いて検討する。

（倫理面への配慮）本研究の実施に際しては、東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委

員会の承認を得て、実施している。

C. 研究結果

平成 30 年度は、要介護高齢者を支える世帯構造、主介護者の変遷を記述した。

「家族介護の変遷」については、介護保険導入当初最も多かった嫁介護者が減少傾向にある一方で、息子や夫といった男性介護者の増加が明らかとなった。また、2001 年には介護が必要な高齢者の生活は三世代世帯に支えられ、全体の 34%を占めていたのに対し、三世代世帯による介護は減少し、「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「未婚の子と親の世帯」が増加し、どの形態もそれぞれ等しく約 20%程度を占める等、要介護者を支える家族の有り様に変化し、介護家族の多様化した現状を示唆している。

その他、「要介護高齢者の在宅での介護状況、介護家族の状況に関する地域差」と「家族介護者の健康と介護状況との関連」については現在、データの結合と解析を進めており、令和元年度に報告する予定である。

D. 考察

従来の研究からも介護保険サービス利用が、要介護高齢者のニーズに加えて、家族の支援ニーズを反映したものになっていることが明らかとなっており、この点を鑑みれば、多様化した介護家族の現状は、必要とされるサービスニーズが今後多様化することを示唆する。介護保険の導入当初は三世代世帯における嫁や妻といった女性介護者が多かったため、必要なサービスは、レスパイトケアといった通所やショートステイ等のサービスが求められた。しかしながら、仕事を持つ介護者や男性介護者が増加する現在は、家事支援、介護技術支援、在宅での介護支援サービスといったニーズが増加することが考えられた。今後は、

介護保険制度の持続的な運営につながる無駄のないサービス提供のために、必要とされる支援ニーズや家族状況の評価といった、これからの介護保険制度運営の基礎資料となりうる解析を更に進める予定である。

E. 結論

本年度は、国民生活基礎調査の個票データの結合、経時的変化の解析から、要介護高齢者を支える世帯や介護家族の状況変化を記述した。これにより、仕事を持つ介護者や男性介護者の増加に伴い、家事支援、介護技術支援、在宅での介護支援サービスといったニーズの増加が考察され、今後介護保険制度の持続的な運営につながる無駄のないサービス提供のためにも、必要とされる支援ニーズや家族状況の評価の重要性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

涌井智子. (2018). 多様化する家族介護の現状と今後の介護を支えるシステムについて考える. 老年社会科学. 40(3), 301-307, 2018.

3. 書籍

Ikeuchi T, Wakui T, Boe JB, Husebo B & Shinkai S. What can we learn from Japan? Technological solutions in the field of elderly care. In A textbook in elderly care and nursing home medicine. (in press).

H. 知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし